

IMF サーベイ

財政モニター

赤字削減につれて財政リスクが低下

2013年4月16日



ムンバイの建築現場。補助金削減、他の歳出カットならびに税務行政政策などの結果、インドでは、2013年の財政赤字は2012年度とほぼ同水準に維持される見込みである (写真: Punit Paranjpe/Newscom)

- 財政調整がほとんどの先進国・地域で進んでいる
- 財政関連制度を強化することが財政健全化の努力を助けることに
- 債務の高止まりが今後の経済発展へのリスクとなっている

世界経済が徐々に回復し、先進国・地域における財政赤字削減が進んだことから、短期の財政リスクは低下したが、多くの国における健全財政への復帰の道のりは長い。

「財政モニター」の最新版において、国際通貨基金（IMF）は、ほぼ全世界レベルで財政赤字に対処できつつあるという意味で状況の改善を見ている。また、多くの国が、強く躍動的な経済の実現に必要な水準にまで債務総体を下げる重要な第一歩を踏み出している。

先進国・地域における赤字は、昨年 GDP 比 3/4 パーセント低下した。赤字は基本指標と循環調整指標の両方において低下して、2013年にはさらに速く低下すると見込まれる。レポートは、このような改善の多くが、外部環境の改善とならんで、2009年の危機のピークの後、各国政府が歳出を制御するために着実かつ協調的に努力をした結果だと見ている。世界経済見通しの改善が続き、2013年の成長率は3.3%に達すると予想される。

なぜ循環調整済みの赤字に注目するのか？

循環調整赤字は、生産と所得に関する短期変動を調整したもので、経済の一時的な変動を除いた政府財政のより有用な情報を提供する。

例えば、景気後退局面では、政府の税収は総じて低下し、失業保険制度にかかる支払いを行わなければならないことから支出は上昇する可能性が高い。

エコノミストは、循環調整済みの赤字を検証することで、平時の経済下での政府赤字についてより深く理解することができる。

IMF「財政モニター」は、毎年4月と10月に発行され、世界の公的支出および政府債務と赤字の動向を跡づける。

長期見通し

IMFレポートによれば、公的債務を安全な水準にまで下げるのは長期にわたる難題ではあるが、十分に達成できるものである。先進国・地域のほぼ三分の二において債務比率は減少あるいは横ばいになっているが、残りの三分の一（世界のGDPの40%を占める）においてはさらに調整努力を要する。いくらかの国、特に市場の圧力を受けている欧州の数カ国においては、フランス、イタリア、スペインについて予想されているように、2014年以降まで債務比率はピークを迎えない。

アメリカと日本においては、明瞭で信頼できる中長期の財政健全化プランが立てられないままに経過していることが懸念材料になっている。日本においては、刺激に向けた支出や社会保障支出の増加によって、引き続き赤字水準が先進国・地域平均の2倍以上になると予測される。アメリカでは、社会的給付改革や債務を制御するために肝要な施策で未だに合意に至っていない。

「大きな基礎的財政余剰を達成して、それをかなりの期間維持しなければならない国もいくつかある。それは難しいことであるが、手軽な解決策は他にない。しかし、それは実行可能である」とカルロ・コッタレリ IMF 財政局長は述べている。

財政ルール、独立した監視機関や中期の歳出枠組みなどの制度改革によって、財政調整策の信頼性とその政治的受容性を高めることができる。アイルランドやポルトガルなどの国は、政府支出に制限を加えるなど制度改革に着手、また、欧州全域で進行中の改革は、財政規律を促進するにあたって、財政審議会が強力で独立した役割を果たすことを求めている。

独自のペースで

ほとんどの新興市場国・地域および低所得国においては、赤字と債務の水準が比較的低いうえに、低利子率と経済成長が加わったことなどにより、債務総体の状況が先進国・地域よりも良好になっている。このような条件の下で、多くの新興市場国・地域は財政調整を一時棚上げする余地を得てきた。それでも、IMFレポートが指摘するように、インフラならびに高齢化関連支出などの中期の圧力がかかっているので、これらの国はこの先の予算決定にあたって慎重な方針を採らなければならない。

ほとんどの低所得国でも財政健全化は一時棚上げされていて、そのほとんどにおいて赤字は危機以前の水準よりも高いままである。主として公共投資の大幅増加に起因する歳出の顕著な増加が、ガーナやセネガルなどの国における債務／GDP比率の上昇につながっている。

多くの新興市場国・地域および低所得国も財政制度を強化しようと努めている。チリ、インドネシアおよびメキシコは財政リスクを議論するレポートを出している。クロアチア、ケニア、南アフリカそしてウガンダは予算に対する独立した監督に向けて、財政審議会の活用に取りかかっている。

エネルギー補助金改革

「財政モニター」は、一部の国にとってエネルギー補助金改革が、赤字と債務によりうまく対処する上で役立つ一つの施策であることも指摘している。豊かな国も貧しい国も、エネルギーへの補助のために巨額の公的資源を投じているが、多くの新興市場国・地域および低所得国において改革は急を要するものである。

IMFによれば、補助金は財政不均衡を悪化させるのに加えて、教育や保健に関わる重要な支出を押しやり、不平等度を高める。補助金は主として高所得家計に恩恵を与え、燃料の過剰消費をもたらして地球温暖化を進め、地域の汚染を悪化させるのである。IMFによる最近の研究は、段階的な価格引き上げ、貧困家計に限定した支援策、およびエネルギー価格形成を非政治化する改革などを組み合わせることが有効な改革につながるとしている。

関連リンク：

[財政モニターを読む](#)

[ビデオを見る](#)

[財政ルールを活用を跡づける](#)

[財政の透明性がなぜ必要なのか](#)

[世界の見通し](#)